

2017年度第2四半期決算 会社説明会



2017年11月2日
四国電力株式会社

本日のテーマ

1. 2017年度第2四半期決算 ハイライト
2. 中期経営計画の実現に向けた取り組み状況

1. 2017年度第2四半期決算 ハイライト

2017年度第2四半期決算ハイライト

【連結】

(億円)

	実績	前年差	ポイント
売上高	3,626	325	総販売電力量の増 燃料価格上昇に伴う燃調収入の増 等
営業費用	3,306	54	伊方3号機の再稼働による需給関連費 (燃料費+購入電力料)の増加幅の抑制 退職給付に係る数理計算上の差異の償却の減 等
営業利益	320	271	
経常利益	314	288	
親会社株主に帰属する 純利益	226	215	

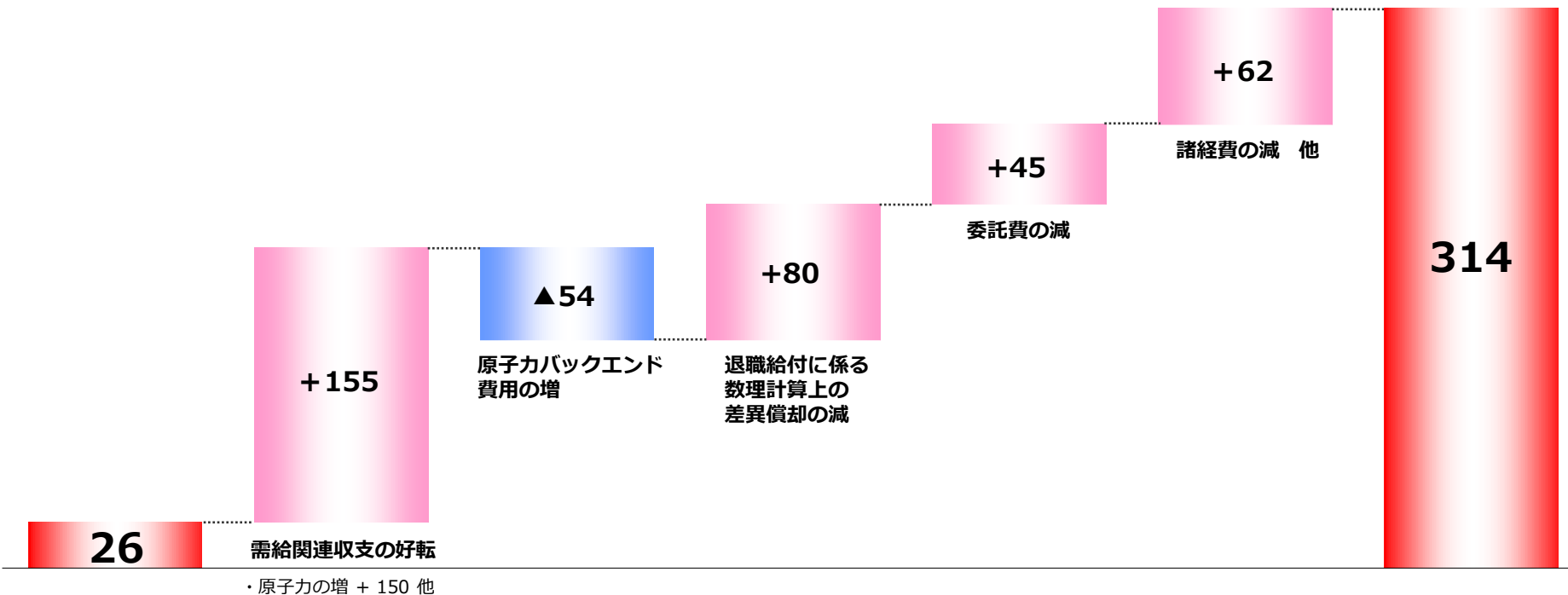
経常利益 前年度との差異内訳

【連結】

(単位：億円)

2016年度
第2四半期

2017年度
第2四半期



総販売電力量

※ () 内: 対前年伸び率
(億kWh)

- 業務用電力：契約電力の減少等
- 大口電力：自家発電働の影響等

<業務用電力>

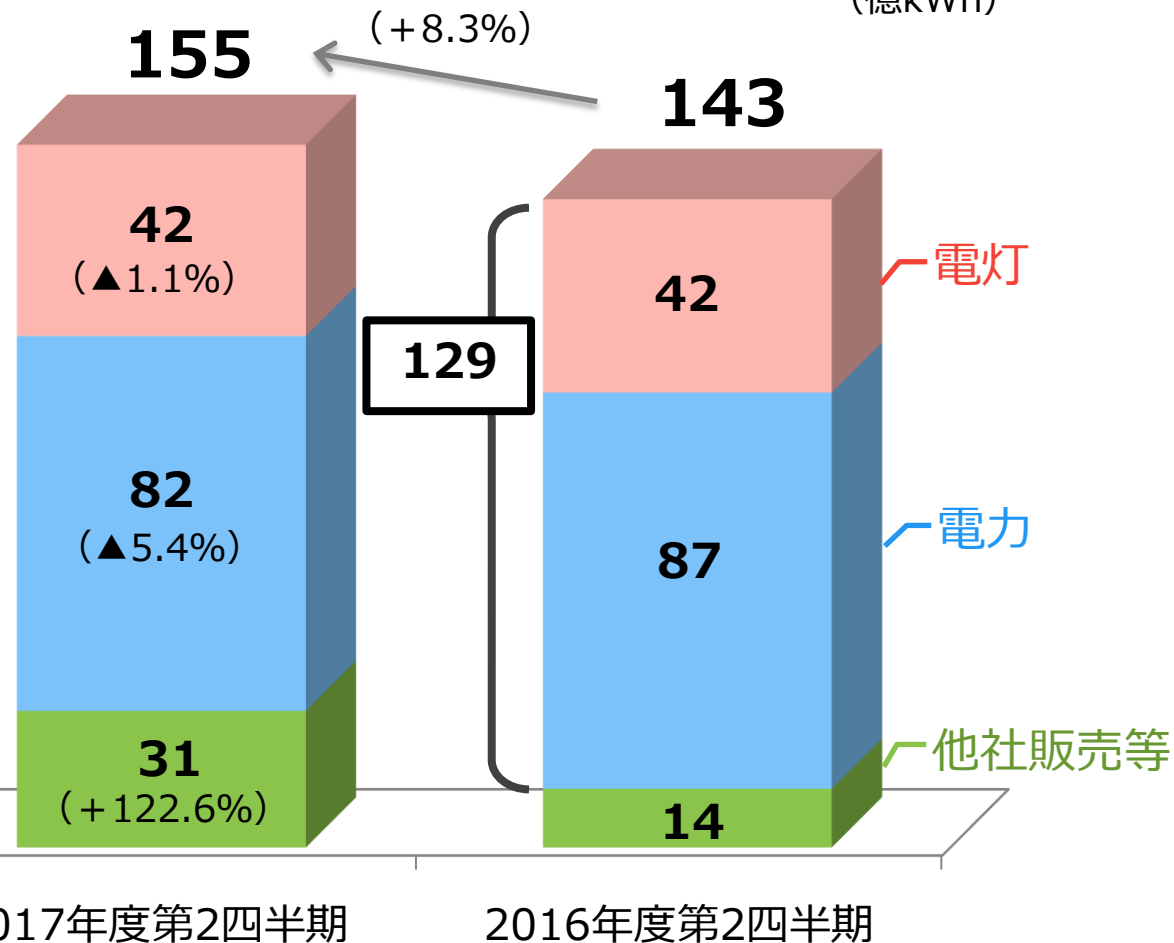
2017年度 第2四半期	対前年 伸び率
28億kWh	▲9.2%

<大口電力>

2017年度 第2四半期	対前年 伸び率
37億kWh	▲1.8%

- 他社販売等：
供給余力の活用による増等

灯力計
124
(▲4.0%)



<平均気温>

夏季 6-9月

26.0 °C ↓

26.4 °C

四国エリアのスイッチング率

(販売電力量ベース、2017年7月時点)

	四国エリア	(参考) 全国平均
低圧	2.8 %	6.3 %
特別高圧・高圧	8.3 %	15.4 %
全体	6.4 %	12.5 %

「電力・ガス取引監視等委員会公表 電力取引報」より算定

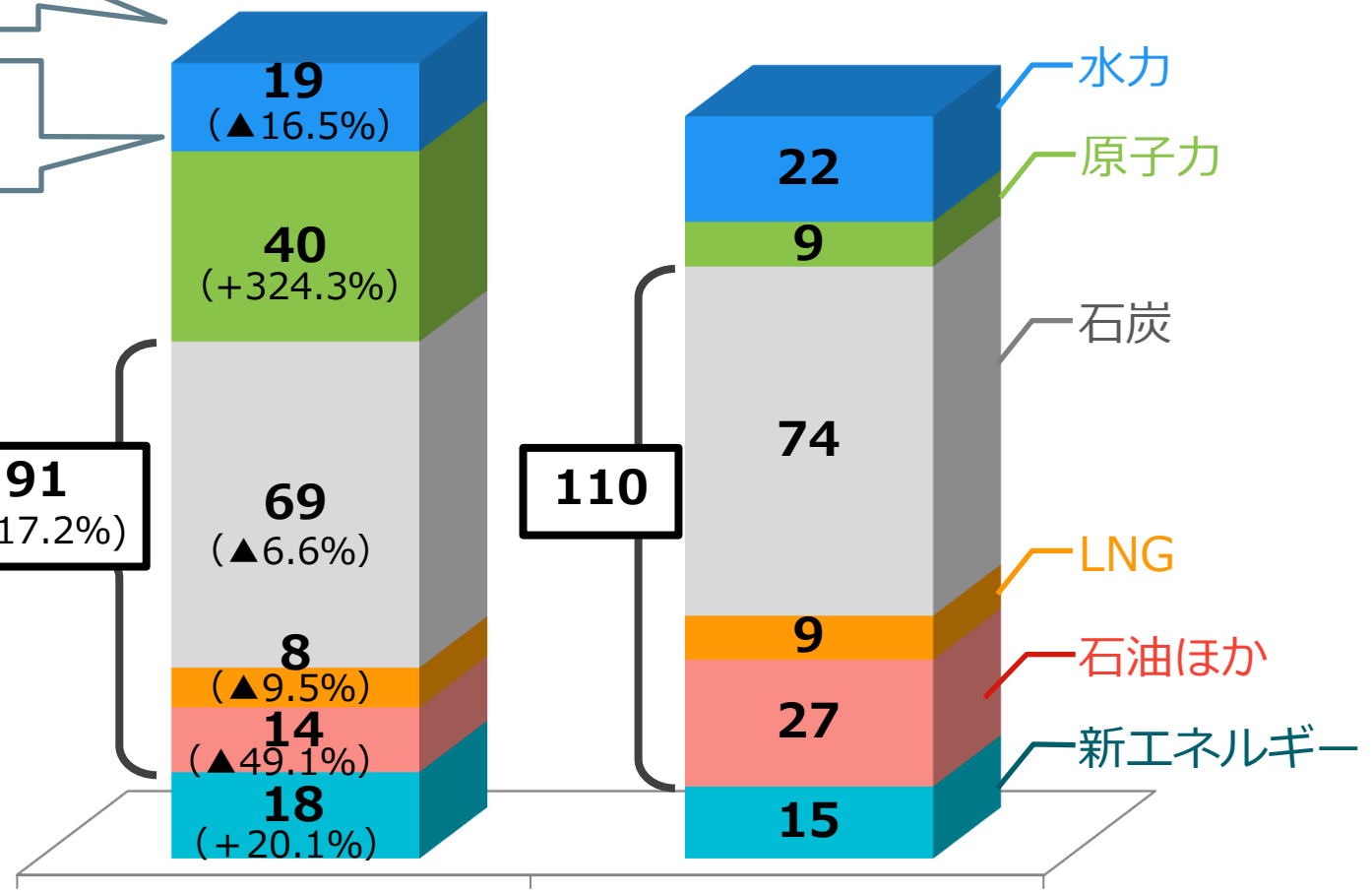
電力供給

(億kWh)

- 出水率の低下
(106.0% → 88.6%)
- 伊方3号機利用率の上昇
(24.2% → 102.7%)

火力計 91
(▲17.2%)

110



2017年度第2四半期

2016年度第2四半期

※ () 内: 対前年伸び率

キャッシュ・フロー

(注) プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	314	26	
	減価償却費	331	338	
	その他	▲ 73	▲ 217	
	計	571	148	423
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 358	▲ 304	
	投融資	▲ 25	7	
	計	▲ 383	▲ 297	▲ 86
フリー・キャッシュ・フロー		188	▲ 149	337
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増減額	▲ 345	▲ 54	
	配当金支払額	▲ 41	▲ 41	
	自己株式取得額	▲ 0	▲ 0	
	計	▲ 386	▲ 96	
手元資金の増減額		▲ 199	▲ 246	

財政状態

(億円)

	2017年度 第2四半期末	2016年度末	増 減
資 産	12,917	13,012	▲ 95
（うち事業用資産）	(8,231)	(8,294)	(▲ 63)
（うち核燃料）	(1,218)	(1,199)	(19)
（うち売掛金等）	(3,467)	(3,518)	(▲ 51)
負 債	9,704	9,973	▲ 269
（うち社債・借入金）	(6,732)	(7,077)	(▲ 345)
（うち未払費用等）	(2,971)	(2,896)	(75)
純 資 産	3,213	3,038	175
（うち利益剰余金）	(1,658)	(1,473)	(185)
（うちその他の包括利益累計額）	(158)	(169)	(▲ 11)
自己資本比率	24.9%	23.3%	1.6%

経営目標の達成に向けた進捗状況

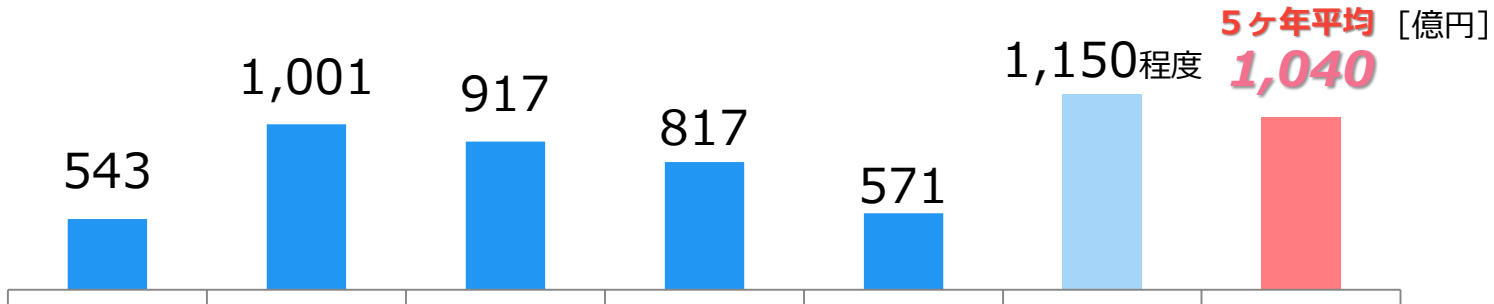
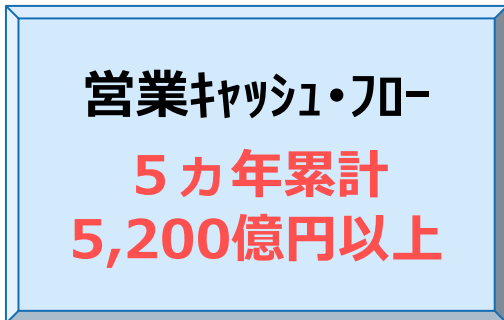
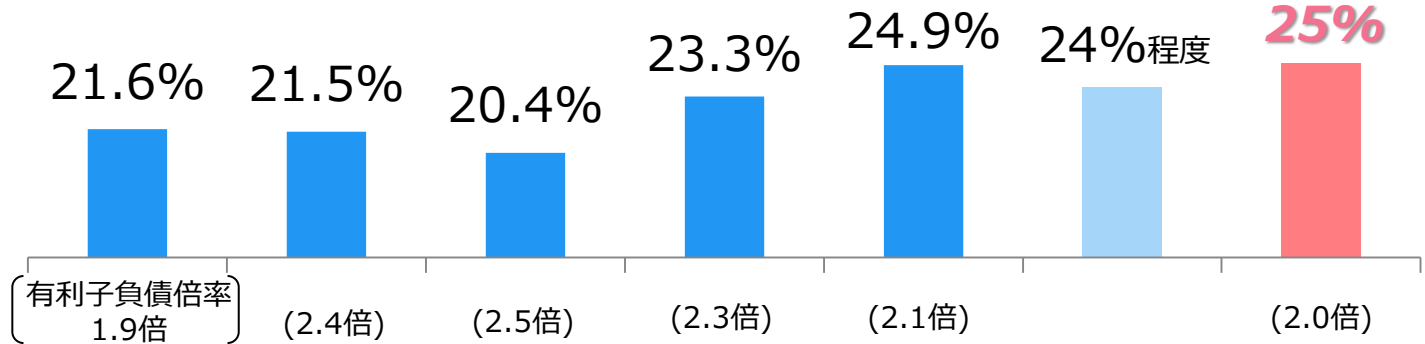
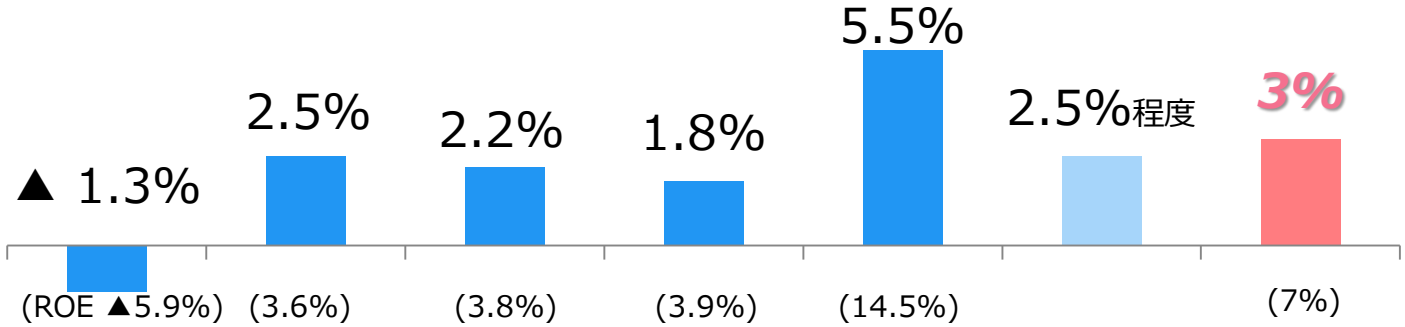
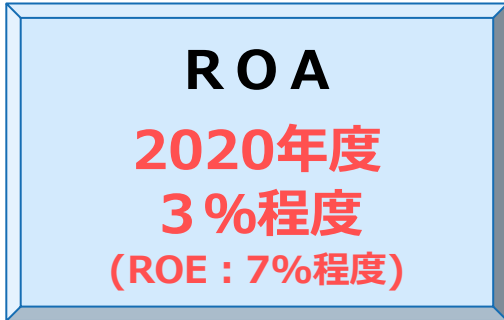
■ 経営目標（連結）

原子力の全台停止に伴う経営課題の克服

持続的成長を目指した

収益力の変革

2011～13年度 平均 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 第2四半期 2017年度（見通し） 2020年度（目標）



※ 本計画では、原子力については、伊方3号機の再稼働のみを織り込んで算定

※ ROAは「事業利益（経常利益+支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定

業績予想

(億円)

	2017年度 (予想)	2016年度	前年差	伸び率
売上高	7,100	6,845	255	3.7 %
営業利益	265	200	65	32.4 %
経常利益	250	159	91	57.0 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	175	113	62	54.2 %
1株当たり当期純利益	85円	55円	30円	-

1株当たり配当金

	2017年度	2016年度
中間配当	15円	0円
期末配当	15円 (予想)	20円
合計	30円 (予想)	20円

株主還元目標

基本方針

「安定的な配当の実施」を株主還元方針の基本とし
配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境
などを総合的に勘案のうえ判断してまいります。

目指すべき目標

1 株当たり配当額 **50円**

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と
安定的な収益の確保等を前提に、
1株当たり配当額50円の実現を目指してまいります。

2. 中期経営計画の実現に向けた取り組み状況

企業価値創造サイクル

よんでんグループが保有する
経営資源

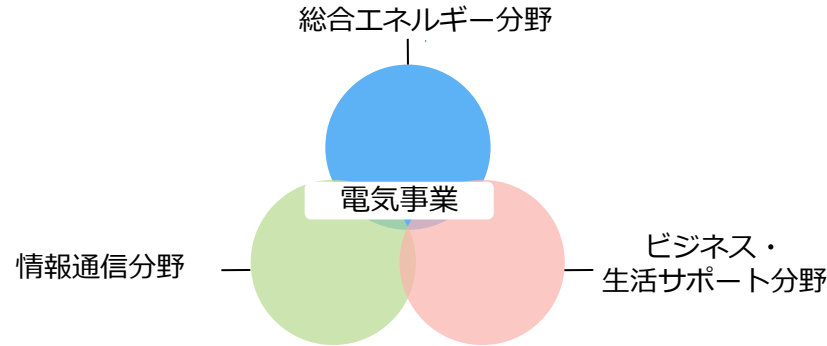
競争力のある電源

グループの保有する
人材・技術力

四国地域で培ってきた
信頼・ブランド力

健全な財務体質

電気事業を中心とした3つの分野での価値創出



販売力の強化

エネルギーを中心とした
新たな収益機会の獲得

電源構成の最適化

中期経営計画2020

～持続的成長を目指して収益力を変革する～

ステークホルダーの皆さまへの
価値提供

お客さま

快適・安全・安心な暮らし

株主・投資家

安定配当・健全経営の継続

ビジネスパートナー

成長機会の共有

従業員

能力の発揮・働きやすい職場環境

地域社会

四国地域の活性化

経営資源のさらなる強化

持続的な価値創造サイクルを支える

CSR活動の7つの柱



電力の安定供給の遂行



コンプライアンスの推進



環境保全活動の推進



開かれた経営の実践



お客さま志向の徹底



従業員活力の維持・向上



地域共生活動の推進

「よんでんグループ中期経営計画2020」

■ 基本コンセプト

【グループの使命・存在意義】
快適、安全、安心な暮らしと地域の発展に貢献します

グループビジョン
【目指す将来像】

暮らしを支える
マルチユーティリティ
企業グループ

●2016～20年度

▶ 持続的成長を目指して **収益力を変革する**
～Profitability Innovation～

■ ロードマップ ～ 5カ年の重点取り組みテーマ～

電気事業の収益基盤のさらなる強化
強みを活かして安定収益を確保する

次なる成長エンジンの創出・育成
将来の収益源となる新たな価値を創り出す

① 電力供給基盤の強化

～競争力のある供給力を活かす～

① 市場エリアの拡大

② 顧客基盤の強化

～お客さまとの結びつきを活かす～

② ビジネス領域の伸長

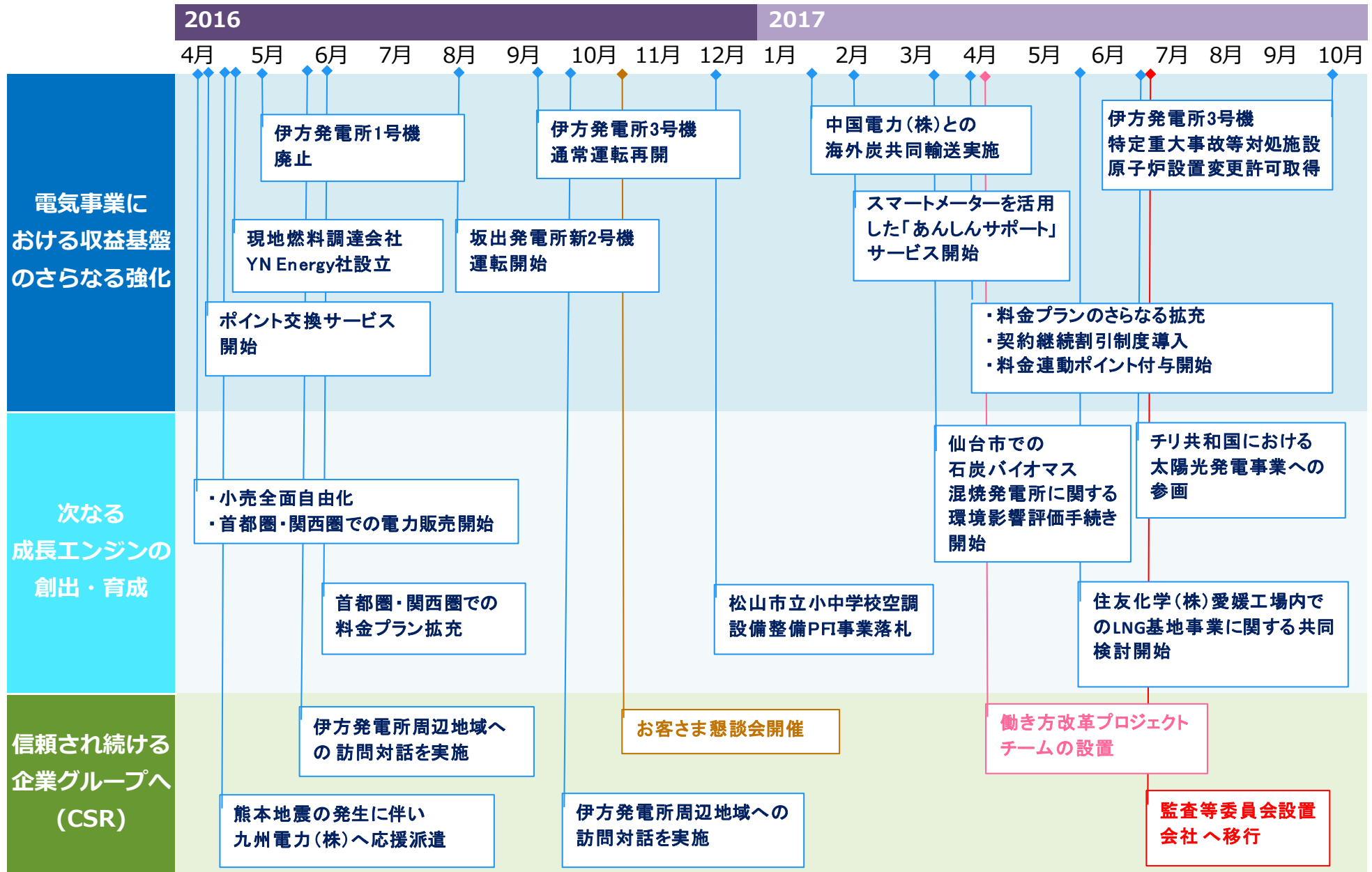
③ サービスの融合

電力需要の創出

従業員の多様な能力と組織力の発揮

エネルギー事業者としての公益的使命と社会的責務の遂行

2016年4月からの歩み



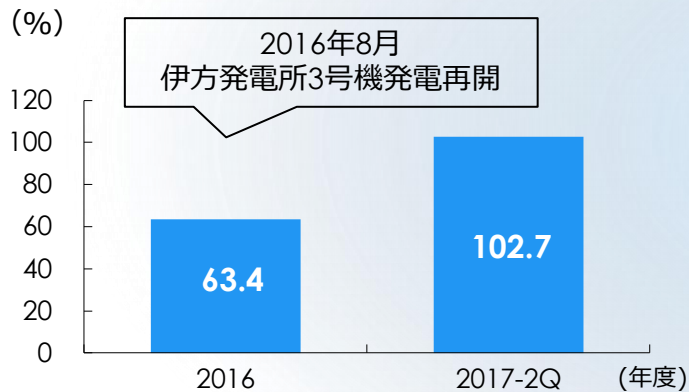
電力供給基盤の強化

コスト効率の向上

環境規制への適応

伊方発電所の安全・安定稼働

■ 伊方発電所3号機の設備利用率



■ 伊方発電所3号機の中長期安全対策 (特定重大事故等対処施設)

- ・2017年10月 原子炉設置変更許可
- ・2020年度完成予定

経年化設備の高効率化・設備稼働率の向上

これまでの取り組み

今後の計画

発電効率の
改善

坂出發電所1・2号機
LNGコンバインドサイクル導入



西条発電所1号機
USC (超々臨界圧機) への
リプレース
定格出力 15.6万kW → 50万kW
熱効率 約39% → 45%以上
※低位

水力発電所の出力増強

2000年度以降、高効率水車の導入による増出力 約 3万kW
(2019年度までに運転開始を予定している計画を含む)

供給構造の
見直し
(設備の休廃止)

伊方発電所
1号機の廃止

高経年化した
石油火力への対応

現地燃料調達会社
YN Energy社設立

石炭調達量

2016年度 43万t → 2017年度 84万t (予定)

他事業者との
海外炭共同輸送

顧客基盤の強化

お客さまとの結びつきの深化

お得感のある料金

当社の顔が見える
付加価値サービス

市場エリアの拡大

・域外での卸・小売販売

<四国域内へのアプローチ>

価格面

非価格面

<四国域外へのアプローチ>

家庭向け

料金プランの
さらなる充実

料金連動ポイントの
開始

見守り・駆けつけなど
家庭向けサービスの充実

無料会員制
Webサービスの活用

首都圏・関西圏での
電力販売の拡大

法人向け

最適な料金プラン
の提案

戦略的な
アカウント営業

ニーズに応じた
ソリューションサービス
の提供

融通送電による
収益機会の創出

市場エリアの拡大

地域や発電方式など
検討対象の拡大

事業パートナーとの
関係強化

2025年度の利益目標

40億円/年

〔発電設備持分容量

150万kW程度〕

<海外IPP事業 参画プロジェクト>

ラスラファンC 発電・造水プロジェクト (カタール)

- 当社持分容量 約**14万kW**
(出資割合 5%)
- 発電方式 **GTCC**※
- 販売先 カタール電力・水公社
- 共同出資者 カタール発電・造水会社
カタール石油公社 ほか

バルカ3 発電プロジェクト ソハール2 発電プロジェクト (オマーン)

- 当社持分容量 約**5万kW × 2**
(出資割合 7.15%)
- 発電方式 **GTCC**※
- 販売先 オマーン電力・水調達会社
- 共同出資者 GDFスエズ(現 エンジー) ほか

ウアタコンド太陽光発電プロジェクト (チリ)

- 当社持分容量 約**3万kW**
(出資割合 30%)
- 販売先 卸電力市場
- 共同出資者 双日 ほか

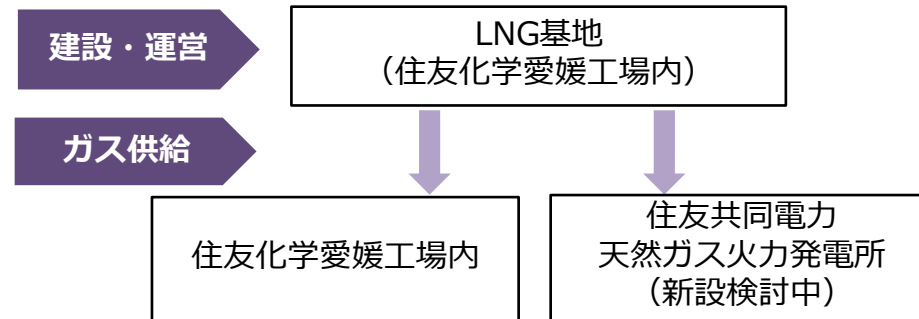
※GTCC : ガスタービン・コンバインドサイクル発電

ビジネス領域の伸長

■ 住友化学愛媛工場内でのLNG基地事業に関する共同検討の開始

- ・ 2017年5月 住友化学株式会社、住友共同電力株式会社、および東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社との間で、住友化学愛媛工場内での新たなLNG基地の建設、およびガス供給を主とする事業に関する共同検討に合意
- ・ 本合意を受け、事業形態やLNG受入、ガス供給等の基地運営スキームについて検討を開始

[検討中のLNG基地事業の概要]



[LNG基地の概要]

所在地	愛媛県新居浜市惣開町5番1号および地先海域
敷地面積	約5万平方メートル
ガス送出開始予定	2021年度
主な設備	LNG地上タンク、外航船用海上バース、LNG気化器、ローリー出荷設備等

<参考> 住友共同電力が新設検討中の天然ガス火力発電所の概要

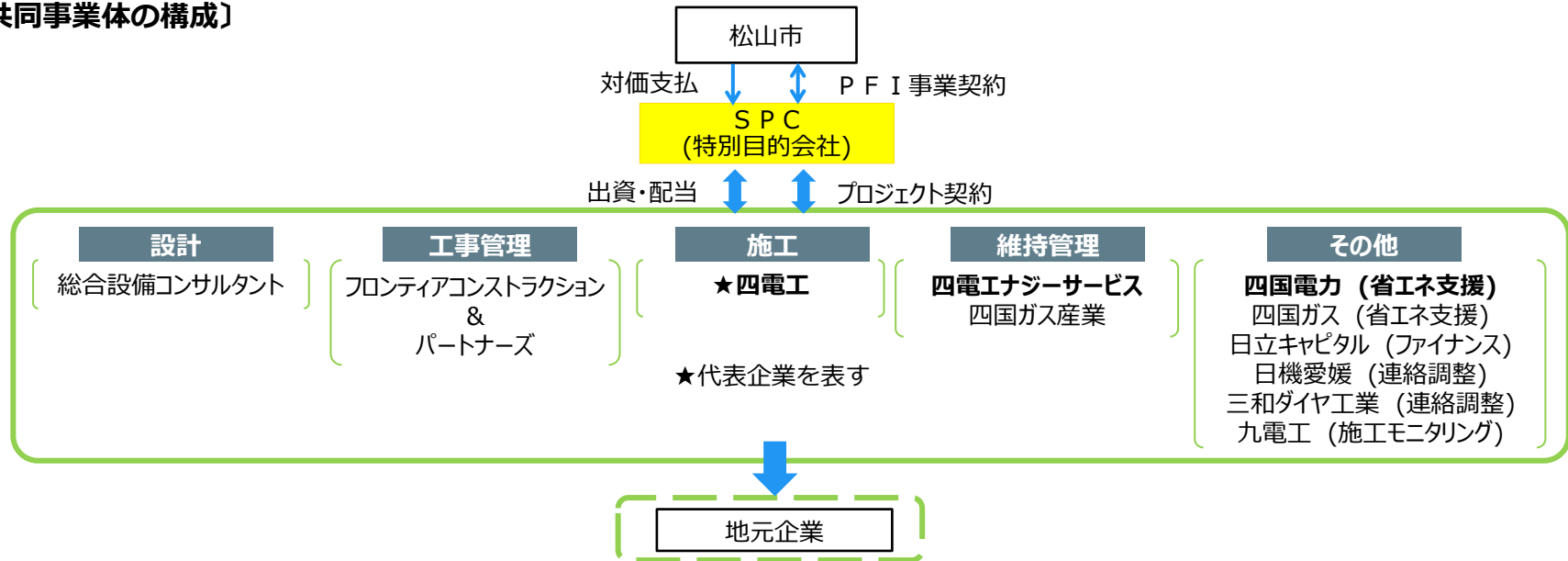
所在地	愛媛県新居浜市惣開町5番1号
原動力の種類	ガスタービンおよび汽力
発電出力	15万kW
燃料の種類	天然ガス、副生ガス（水素）
運転開始予定時期	2022年度

サービスの融合

■松山市立小中学校空調設備整備PFI事業の展開

- ・当社グループと四国ガスグループが、株式会社四電工を代表企業として、地元事業者などとともに共同事業体を結成
- ・松山市が行うPFI事業に関する競争入札に応札
- ・2016年11月 落札者に決定
- ・2016年12月 特別目的会社(SPC)設立、松山市との基本協定締結
- ・2017年 3月 松山市との事業契約締結（事業開始）

〔共同事業体の構成〕



〔「松山市立小中学校空調設備整備PFI事業」の概要〕

事業主体	松山市
事業内容	空調設備整備業務および維持管理業務
事業対象	小学校51校、中学校27校、合計78校
事業期間	2017年3月~2030年3月（13年間）〔設計・施工期間 約2年、維持管理期間 13年〕

<参考> 伊方3号機の運転差止め仮処分申立に係る状況

裁判所	状 況
広島地方裁判所	2016年 3月11日：住民らによる申立 2017年 3月30日：当社勝訴
広島高等裁判所	2017年 4月13日：住民らによる即時抗告 2017年 9月13日：第2回審尋
松山地方裁判所	2016年 5月31日：住民らによる申立 2017年 7月21日：当社勝訴
高松高等裁判所	2017年 8月 4日：住民らによる即時抗告
大分地方裁判所	2016年 6月24日：住民らによる申立 2017年10月11日：第9回審尋
山口地方裁判所 岩国支部	2017年 3月 3日：住民らによる申立 2017年10月19日：第4回審尋

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>